受注企業実態調査
結果報告書

（平成１８年度）

財団法人　茨城県中小企業振興公社

目　　次

Ⅰ　調査概要
１．調査目的 ---------- 1
２．調査対象 ---------- 1
３．調査項目 ---------- 1
４．調査方法 ---------- 1
５．調査時点 ---------- 1
６．回答状況 ---------- 1
Ⅱ　調査内容
１．回答企業の概要
（１）資本金別 ---------- 2
（２）従業員規模別 ---------- 2
（３）業種別 ---------- 3
（４）常時取引の発注企業数 ---------- 3
（５）発注企業から受注している最もウエイトの高い加工内容 ---------- 4
２．受注状況につい
（１）受注量の動向 ---------- 4
（２）受注単価の動向 ---------- 5
（３）手持ちの受注残 ---------- 6
（４）受取代金の回収状況 ---------- 6
３．受注活動状況について
（１）受注活動 ---------- 7
（２）活動内容 ---------- 7
（３）中小企業間の連携 ---------- 8
４．原材料について
（１）原材料の価格について ---------- 8
（２）価格上昇の影響及び対応等 ---------- 9
５．経営状況について
（１）収益性の動向 ---------- １０
（２）資金調達 ---------- １１
（３）経営上の問題点 ---------- １２
（４）今後の経営方針 ---------- １３
６．国際規格（ＩＳＯ等）の取得及び予定の有無
（１）国際規格（ＩＳＯ等）の取得の動向 ---------- １４
（２）国際規格（ＩＳＯ等）の取得の内容 ---------- １４
（３）簡易版ＥＭＳの取得 ---------- １５
７．公社事業の中で今後充実して欲しい支援策について ---------- １５
８．参考資料(調査票様式) ---------- １６

Ⅰ　調　査　概　要

◎　調査概要

１．調査目的・・・・受注企業の生産・経営状況等の実態を把握して，今後の中小企業振興の一助とする。

２．調査対象・・・・公社に登録されている受注企業　　１，６９３社

３．調査項目・・・・別添調査票のとおり

４．調査方法・・・・郵送によるアンケート方式

５．調査時点・・・・平成１８年９月１日現在

６．回答状況・・・・回答企業　　５７３社　（３３．８％）

【概要】

＊受注量の動向は好調に推移しているものの，収益性の動向は受注量の増加に伴う好転を見ることが難しい。約9割の企業が原材料価格の上昇により影響を受けていると回答しており，このことが企業収益に影響を及ぼしていると考えられる。

＊今後の見通しについては，ある程度の安定した受注量が見込めるが，価格競争や原材料の高騰等の影響から経営状況（収益性）は厳しい環境にあると考えている企業が多いことが窺える。

＊企業が抱えている問題については，受注量が回復基調にある中で上記の様なことを反映してか，人材確保の難しさや，設備の不足を挙げている企業が多く目立った。

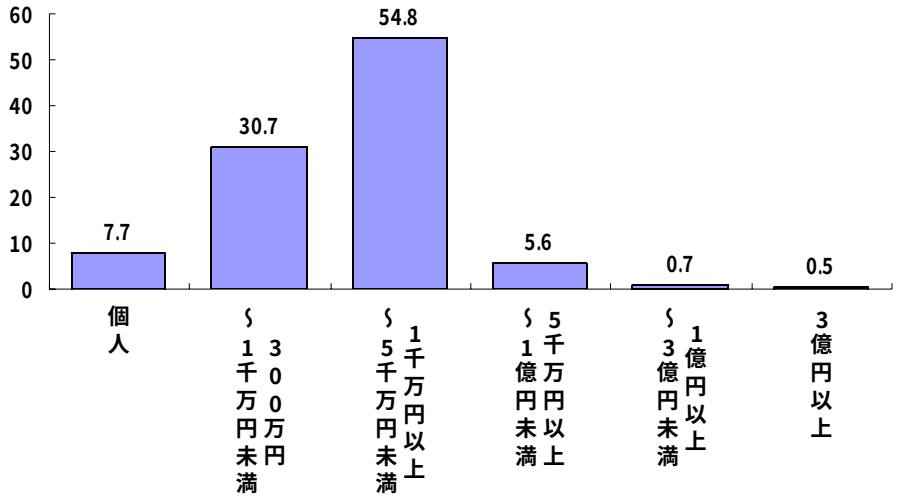
Ⅱ　調　査　内　容

１．回答企業の概要

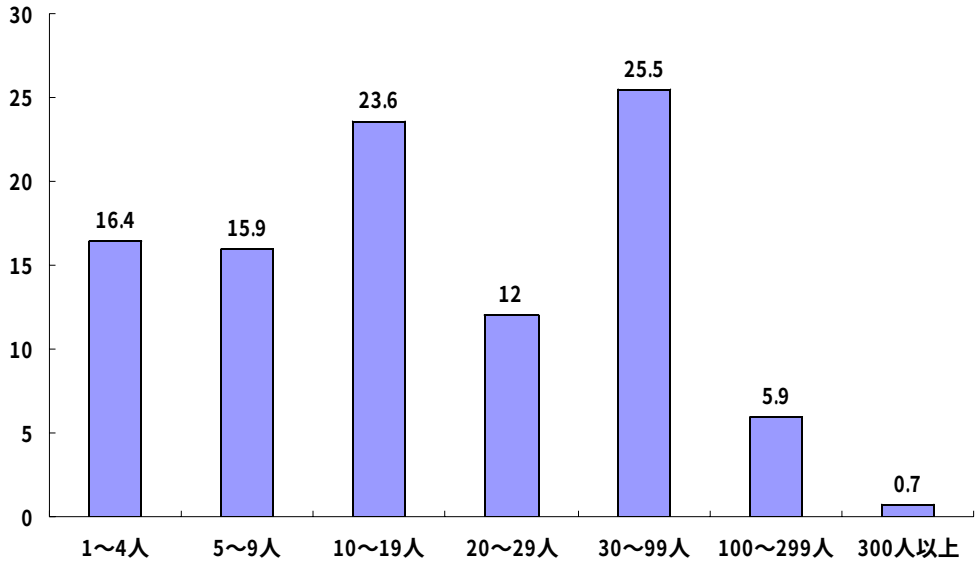
回答企業の概要をみると、資本金別では「１千万円以上～５千万円未満」「３百万円以上～１千万円未満」、従業員規模別では「30 ～ 99 人」「10 人～ 19 人」、業種別では「金属製品」「電気機械器具」からの回答が多くみられ、また常時取引の発注企業の数では「2 ～ 5 社」「10 社以上」とする回答が多かった。

また、発注企業からの受注加工内容では「切削・研削加工」が高い比率を占めている。

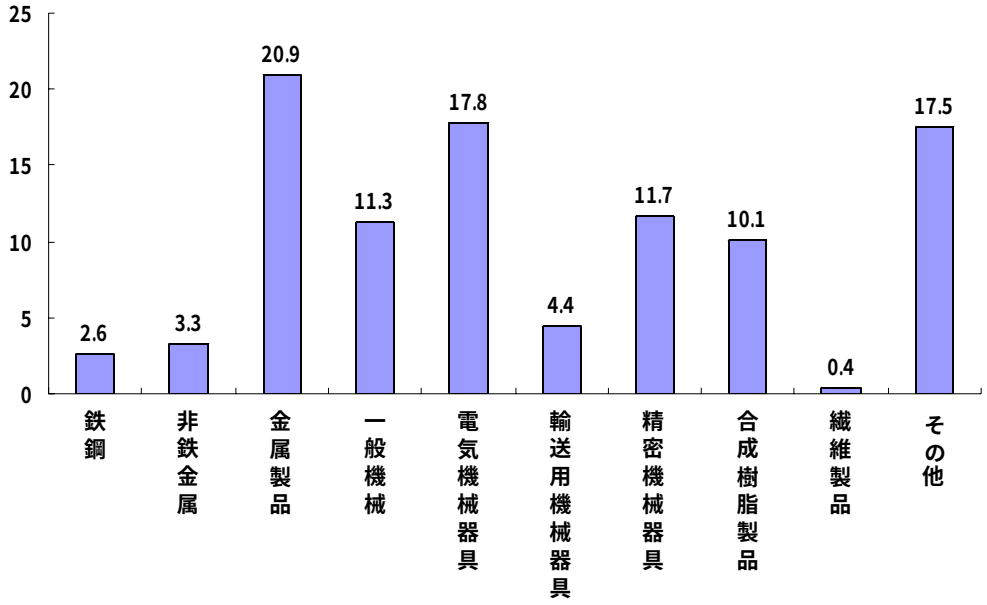
(1)　資本金別　　（単位：%）



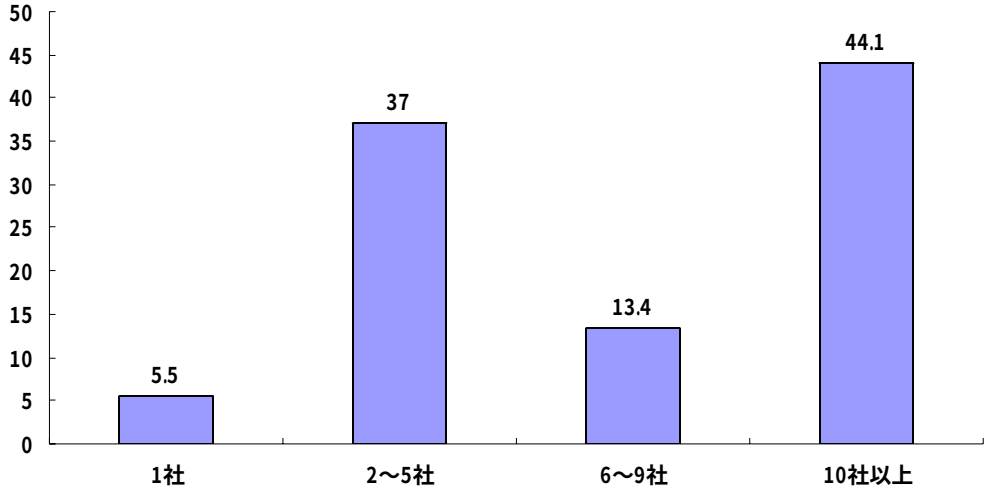
(2)　従業員規模別　　（単位：%）



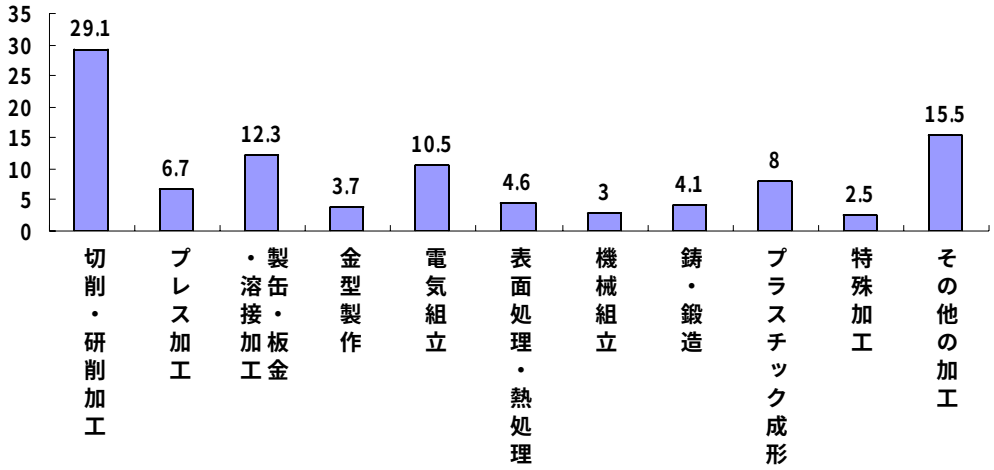
(3)　業種別　　（単位：%）



(4)　常時取引の発注企業数　　（単位：%）



（5） 発注企業から受注している最もウエイトの高い加工内容　　（単位：%）

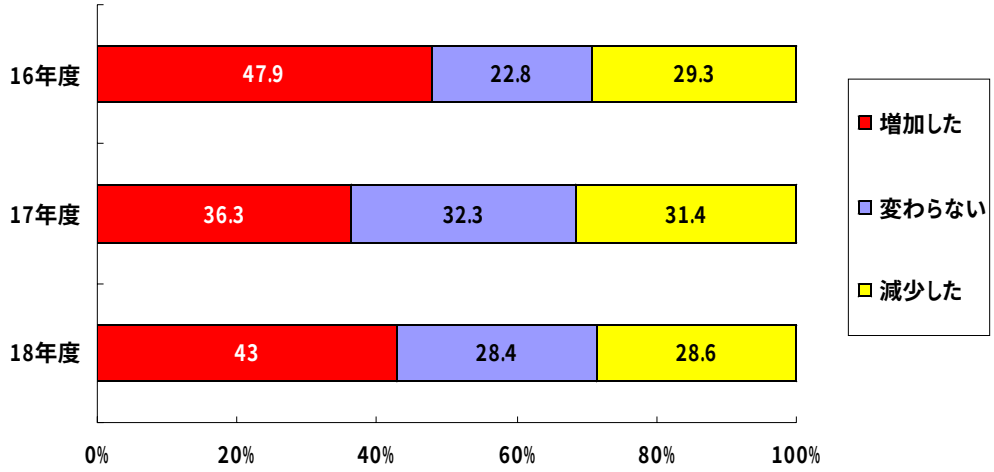


2．受注状況について

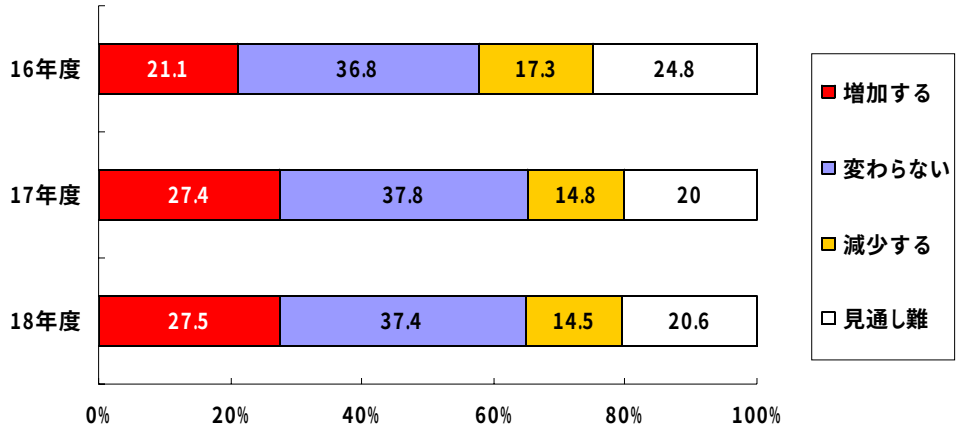
(1) 受注量の動向

受注量の動向をみると「増加した」とする企業は 43.0%（前年比 6.7 ポイント増加）、また「減少した」とする企業は 28.6%（前年比 2.8 ポイント減少）としている。今後の受注見通しをみると「増加する」とした企業は 27.5%（前年比 0.1 ポイント増加）としている。一方「減少する」とした企業は 14.5%（前年比 0.3 ポイント減少） また「変わらない」とした企業は 37.4%（前年比 0.4 ポイント減少）としている。

受注量の動向

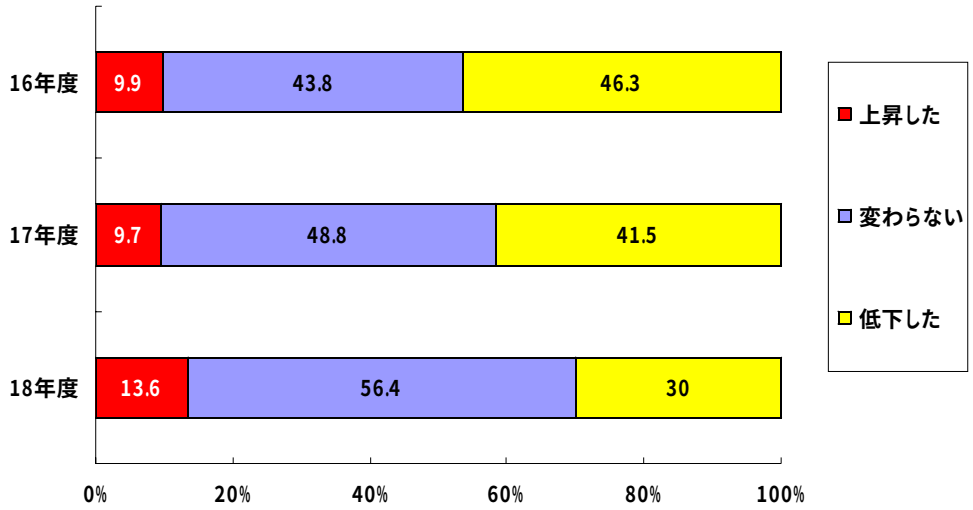


今後の受注見通し



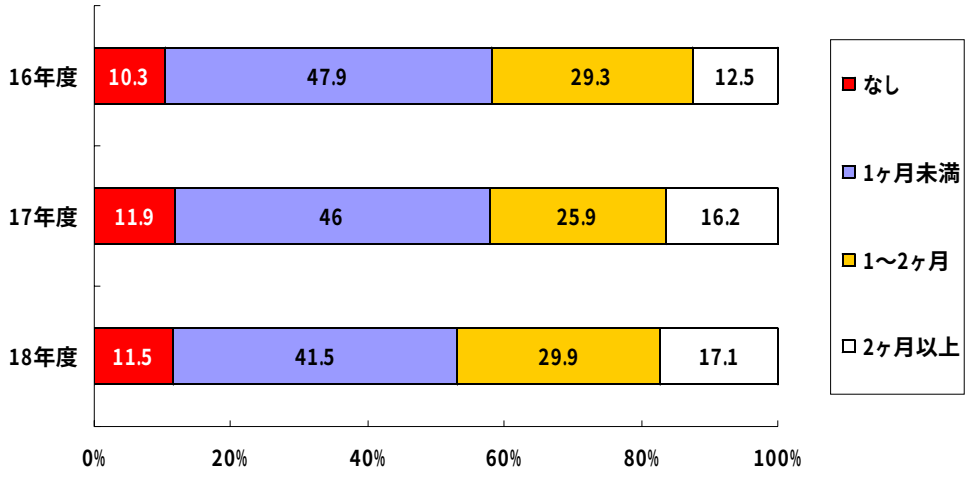
(2)　受注単価の動向

受注単価の動向についてみると「変わらない」とする企業は 56.4%と高い比率で、次いで「低下した」が 30.0%、「上昇」が 13.6%となっており、依然厳しい状況にある。



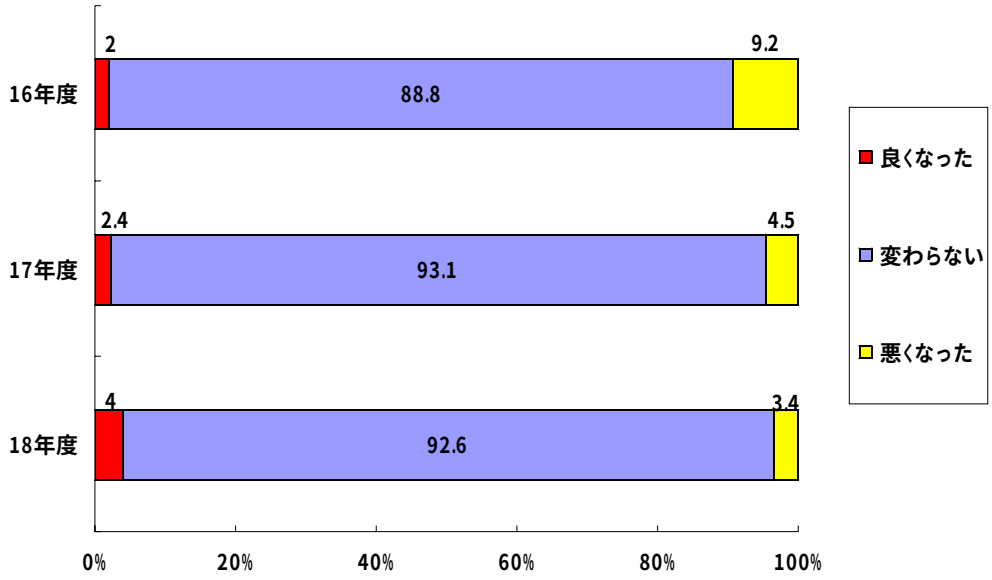
(3)　手持ちの受注残

手持ちの受注残についてみると「1 ヶ月未満」が 41.5%と最も多く、次いで「1~2 ヶ月未満」が 29.9%となっており、受注残は 82.9%の企業が 2 ヶ月未満である。



(4)　受取代金の回収状況

受取代金の回収状況についてみると「変わらない」とする企業が 92.6%と最も多く、次いで「良くなった」が 4.0%、「悪くなった」が 3.4%の順となっており、ほぼ昨年並みに推移している。

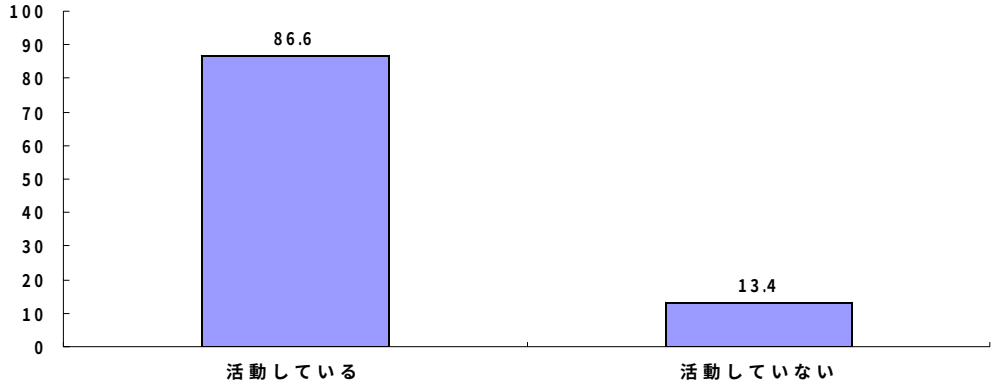


３．受注活動状況について

(1)　受注活動の有無

受注活動については「活動している」とする企業は 86.6%と依然高く、「活動していない」とする企業は 13.4%となっている。

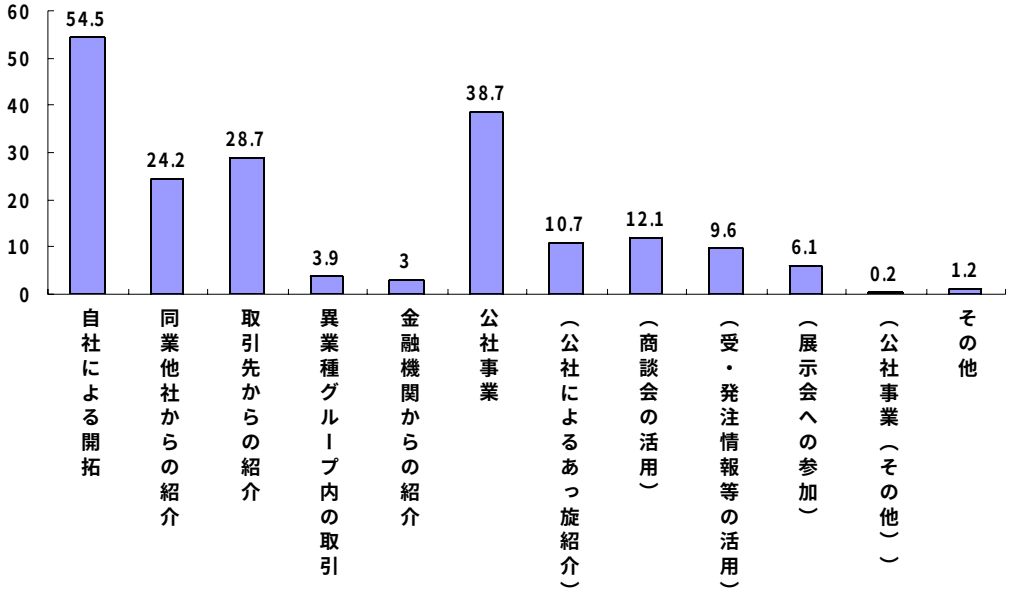
（単位：%）



(2)　活動内容

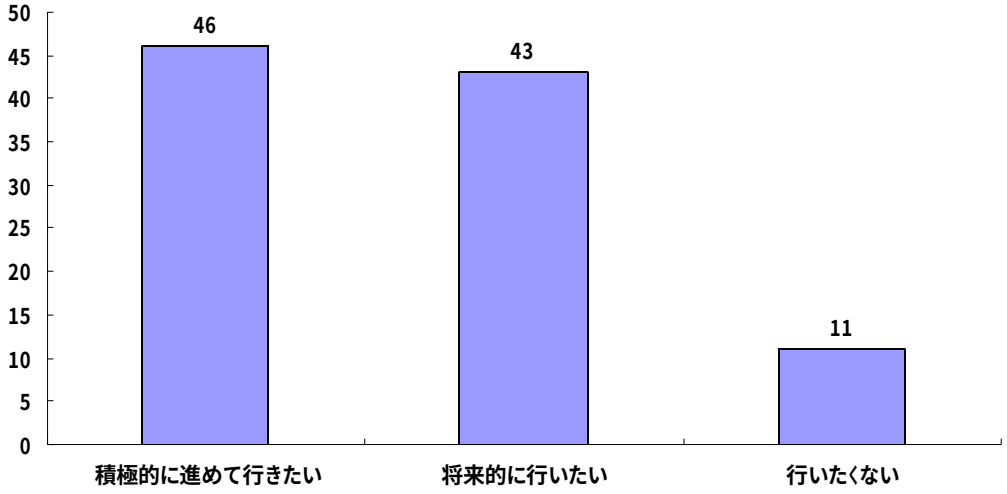
前問(1)で「活動している」と回答した企業の活動内容については、「自社による開拓」が 54.5%と最も多くなっており、次いで「公社によるあっ旋紹介」、「商談会の活用」な どの「公社事業」が 38.7%となっている。

（複数回答）（単位：%）



(3)　中小企業間の連携について

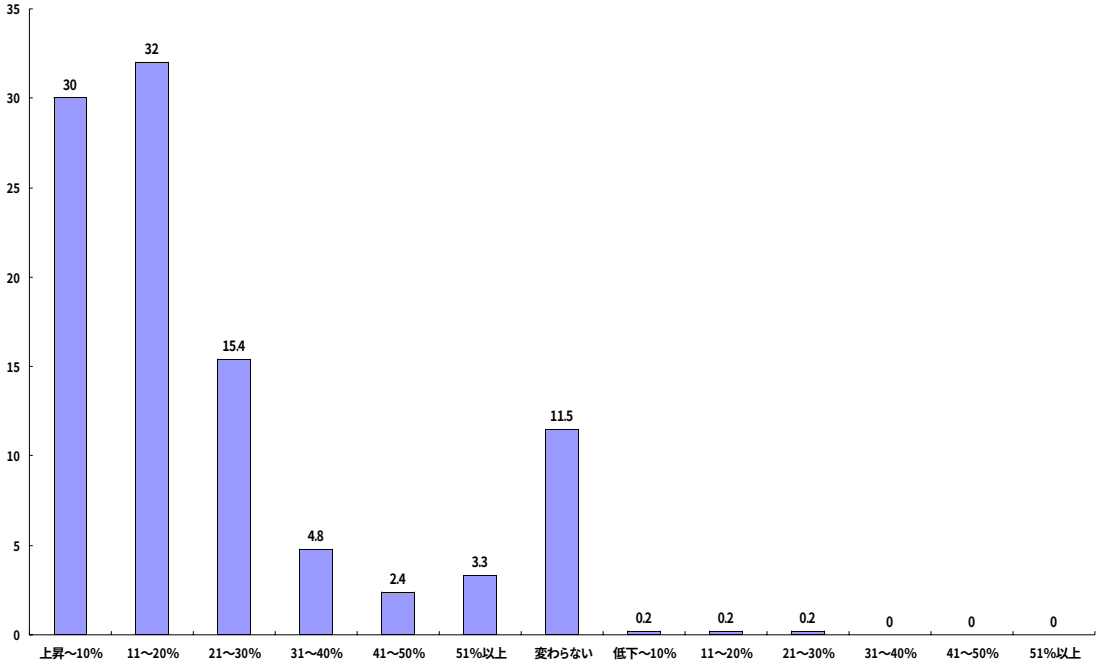
中小企業間での相互連携しての受注活動（協力体制等）についてみると、「積極的に進めて行きたい」46.0%、「将来的に行いたい」43.0%でこれらを合わせると 89.0%となっていることから、今後も増加するものと思われる。　（単位：%）



４．原材料について

（１）　原材料の価格について（全体平均：前年同期比）

原材料の価格について、「上昇した」とする企業が 87.9%と大きな割合を占めている。　（単位：%）

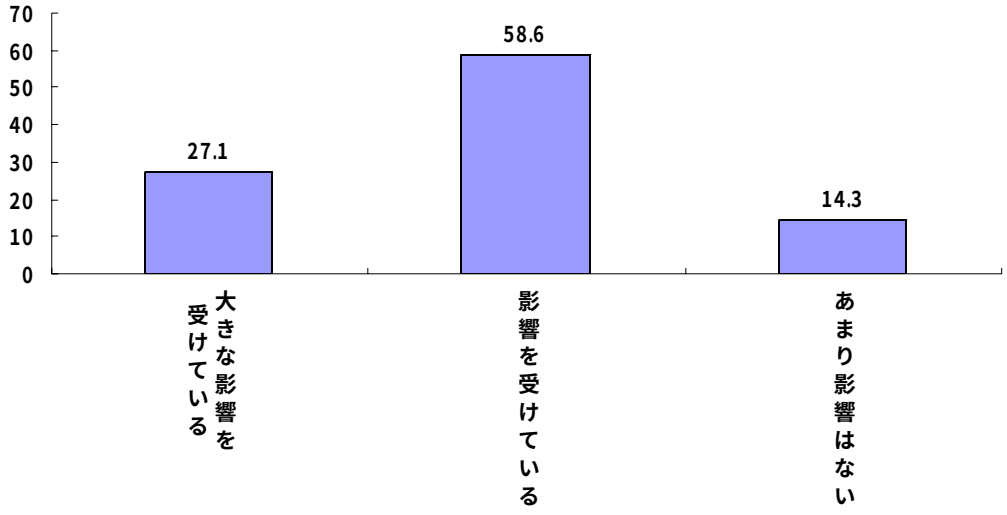


（２） 価格上昇による影響及び対応等について

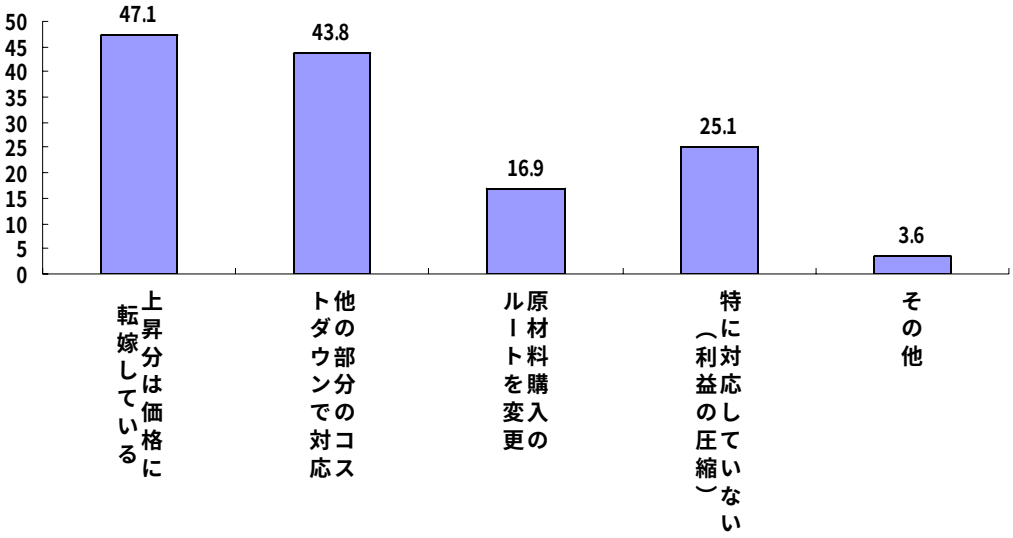
価格上昇による影響については、「大きな影響を受けている」を含め「影響を受けている」企業が 85.7%に及んでいる。

価格上昇の対応等についてみると、価格へ転嫁できているところもあるものの厳しい経営努力によって上昇分に対応している企業が多い。

価格上昇による影響　（単位：%）



価格上昇による対応等　（複数回答）（単位：%）



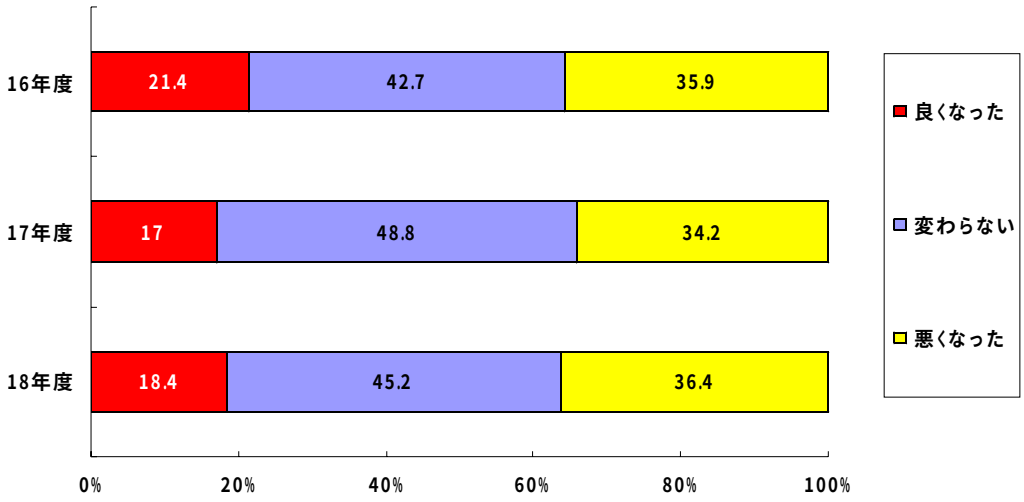
５．経営状況について

（１） 収益性の動向

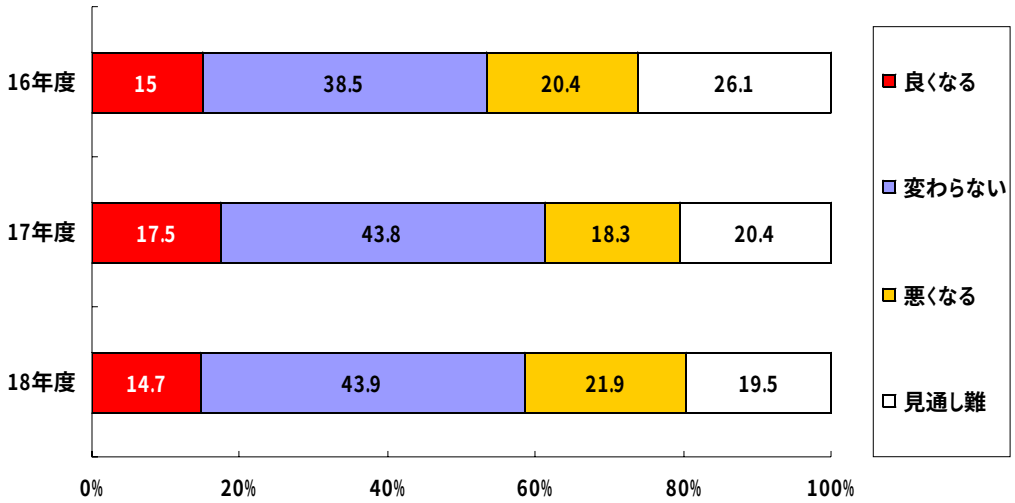
収益性の動向をみると「良くなった」とする企業が 18.4%（前年比 1.4 ポイント増加)、「悪くなった」とする企業が 36.4%(前年比 2.2 ポイント増加)で、依然として「悪くなった」とする企業が「良くなった」とする企業を大きく上回っている。全体としては昨年同様に厳しい状況が続いているといえる。

一方、今後の見通しにおいても「良くなる」とする企業が減少（14.7%、前年比 2.8 ポイント減少)するとともに、「悪くなる」とした企業が増加（21.9%、前年比 3.6 ポイント増加）しており先行きに対し厳しい環境にあると考えている企業が多くなっていると考えられる。

収益性の動向



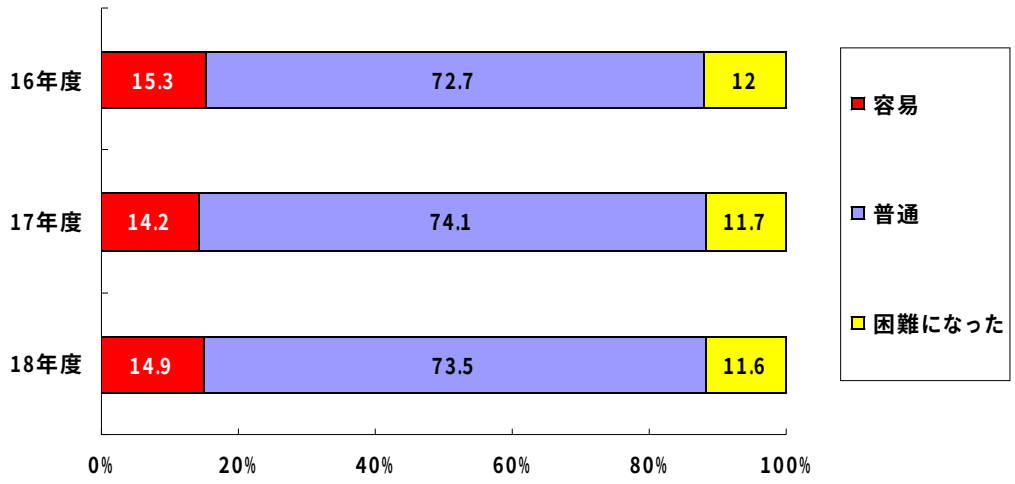
収益性の見通し



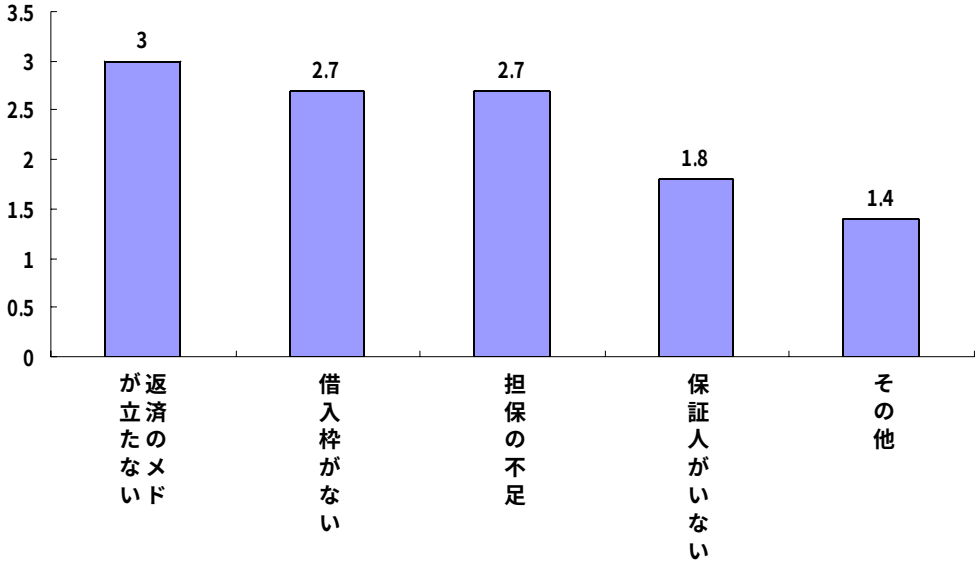
(2)　資金調達

資金調達については「困難になった」が 11.6%(前年比 0.1 ポイント減少)、「容易」が 14.9%（前年比 0.7 ポイント増加）で前年に引き続き「容易」が「困難になった」を上回っている。平成１５年度までは「困難になった」が「容易」を大きく上回っており厳しい状況が続いていたが、平成１６年度を境に改善され，以後は横ばいのまま推移している。

資金調達　　（複数回答）



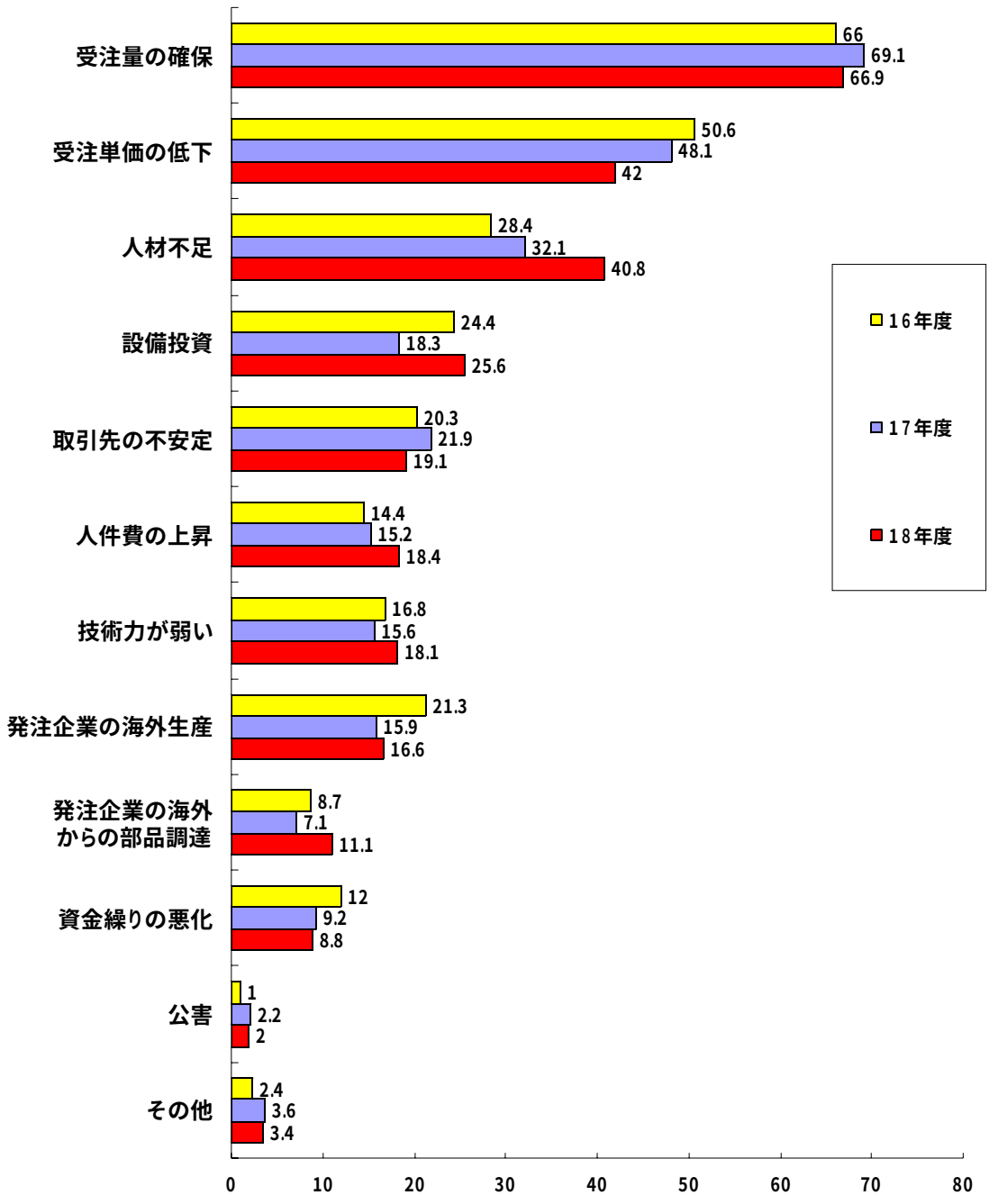
資金調達　（困難になった理由）　　（単位：%）



(3)　経営上の問題点

各企業が抱えている経営上の問題点（複数回答）をみると前年同様「受注量の確保」とする企業が 66.9%と最も多く、次いで「受注単価の低下」が 42.0%、「人材不足」が 40.8%となっており、順位に大きな変動はないが,「受注単価の低下」が減少している一方で「人材不足」や「設備投資」は増加しており，受注量の回復に伴う雇用の確保や設備の不足を上げている企業が増えていることが窺える。

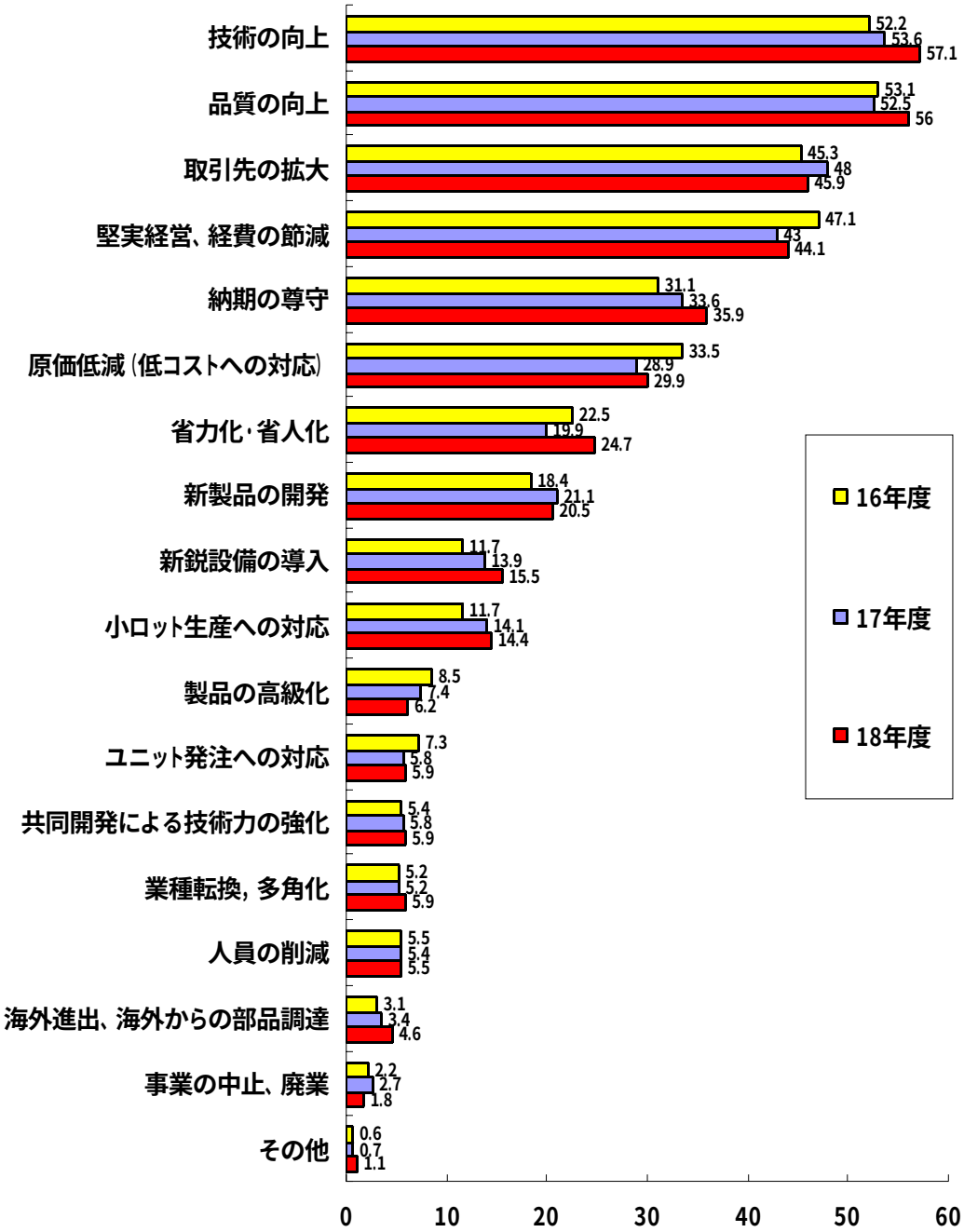
経営上の問題点　　（複数回答）（単位：%）



（4）　今後の経営方針

今後の経営方針をみると、「技術の向上」が 57.1%、「品質の向上」が 56.0%、「取引先の拡大」が 45.9%の順となっており、ほぼ昨年同様の結果となった。

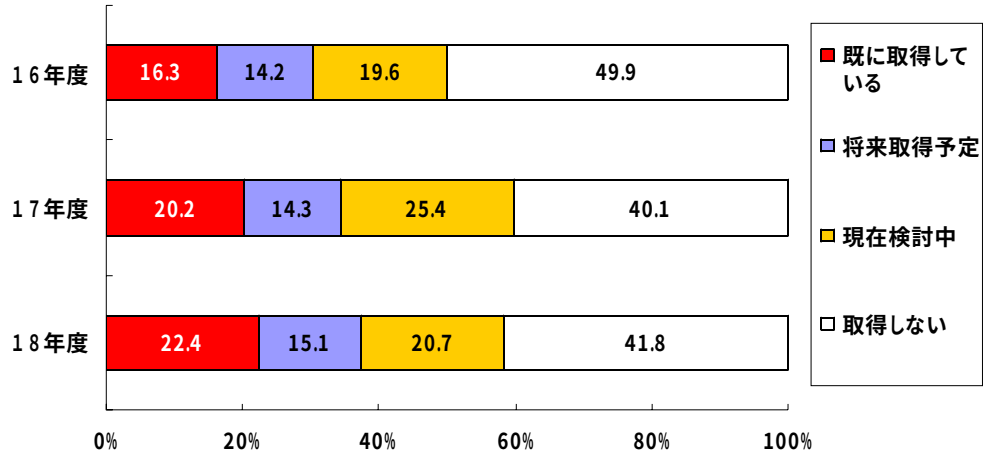
今後の経営方針　　（複数回答）（単位：%）



６．国際規格（ISO 等）の取得及び予定の有無

（1）　国際規格（ISO 等）の取得の動向

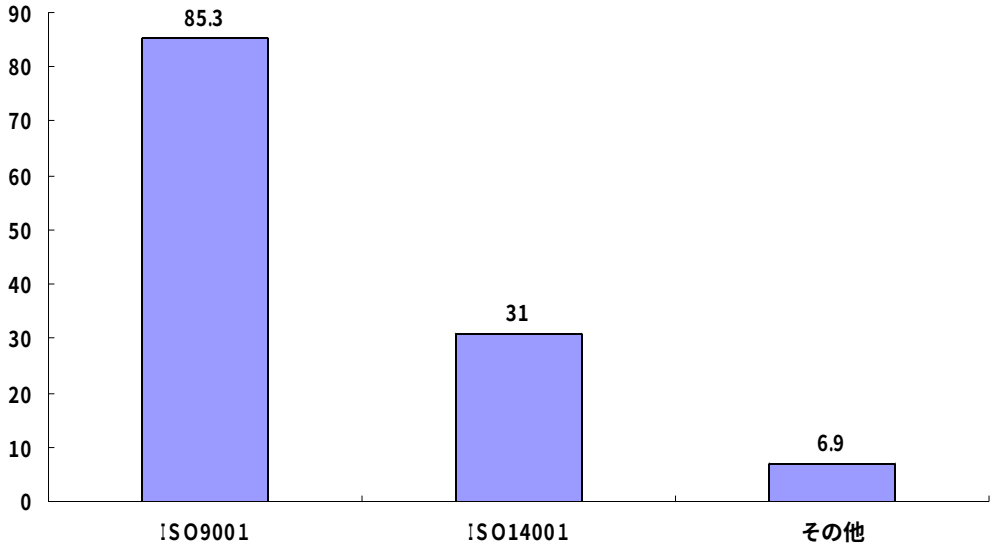
国際規格（ISO 等）の取得については「既に取得している」が 22.4%、「現在検討中」が 20.7%、「将来取得予定」が 15.1%となっており、これらを合わせると 58.2%（前年比 1.7 ポイント減少）となり昨年同様の結果となった。



(2)　国際規格（ISO 等）の取得の内容

前問(1)で「既に取得している」と回答した企業の取得内容については「ISO9001」,「ISO14001」,「その他」の順となっている。

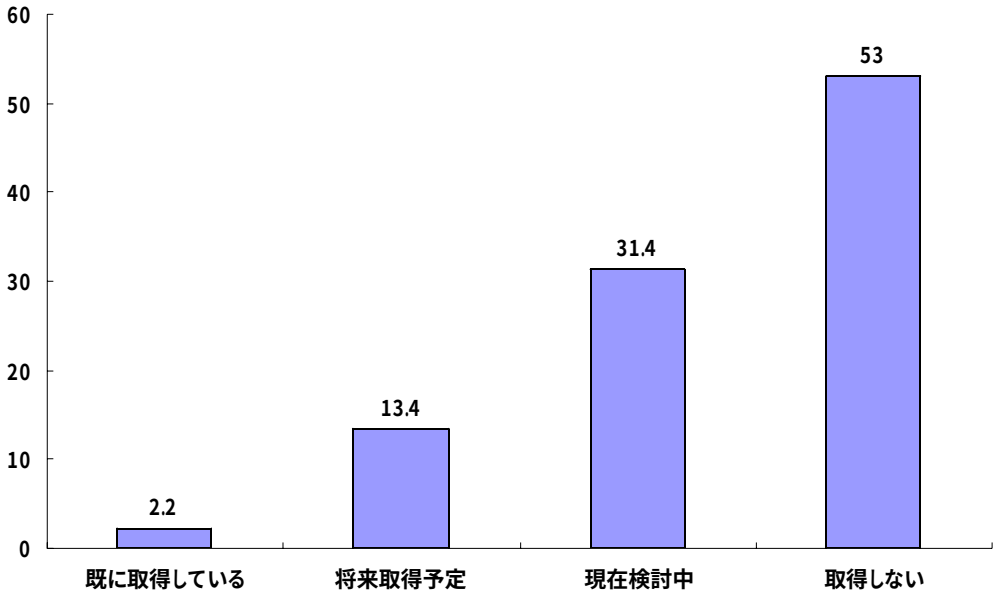
（複数回答）（単位：%）



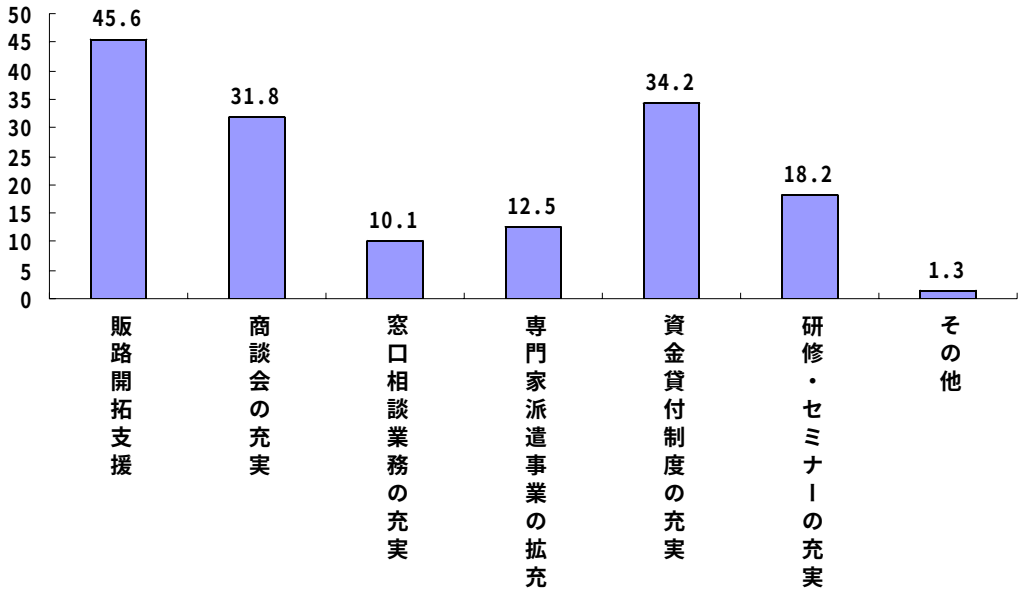
(3)　簡易版ＥＭＳの取得動向

約半数の企業が「取得しない」と回答している一方,「現在検討中」「将来取得予定」と回答した 44.8%の企業が，取得に前向きであることを示した。

（単位：%）



７．公社事業の中で今後充実して欲しい支援策について

充実して欲しい支援策については「販路開拓支援」とする企業が多く，次いで「資金貸付制度の充実」「商談会の充実」の順となっている。

（単位：%）